

医療機関等の設備投資に関する調査の概要

中央社会保険医療協議会「医療機関等における消費税負担に関する分科会」において、医療機関等における設備投資の状況について調査を実施したところ、その概要は以下のとおり。

1. 目的

- 病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における設備投資の状況を把握し、消費税引上げに対する手当ての検討に必要な基礎資料を整備する。

2. 調査対象期間

- 原則として平成24年3月までの直近5事業年(度)

3. 調査項目

- 施設種類(病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局)別の、資産1件あたり投資金額や投資件数の傾向
- 資産種類(建物※1、構築物※2、器械備品※3、車両、ソフトウェア等)別の、投資金額や投資件数の傾向
- 年度別の総収入額に対する投資額の比率
- 医療機器等の分類別の、投資金額や投資件数の傾向 等。

※1 建物には増改築を含む ※2 構築物:駐車場、門、塀等 ※3 器械備品:医療機器等

4. 固定資産台帳及び調査票の回収率

	調査対象	回収数	回収率
病院	1,000	129	12.9%
一般診療所	1,000	104	10.4%
歯科診療所	1,000	135	13.5%
保険薬局	1,000	135	13.5%

※回収数は、固定資産台帳と調査票への回答を、両方提出した医療機関等の数

医療機関等の設備投資に関する調査(結果の概要)

調査に回答した医療機関等における設備投資の実態については、以下のような状況にあった。

(1. 各年度の総投資額の状況)

- ① 調査に回答した施設の総投資額は、平成21年度666億円、平成22年度1,017億円、平成23年度978億円であり、年度による変動が大きい。
- ・病院： 653億円(21年度)→1,004億円(22年度)→967億円(23年度)
 - ・一般診療所： 7.0億円(21年度)→7.7億円(22年度)→4.8億円(23年度)
 - ・歯科診療所： 3.1億円(21年度)→2.4億円(22年度)→3.7億円(23年度)
 - ・保険薬局： 2.2億円(21年度)→2.2億円(22年度)→2.5億円(23年度)

(2. 1件当たり投資価額が高額な投資の状況)

- ② 病院の資産1件当たりの投資実績は、1億円以上の資産が件数ベースで全体の1%、総額ベースで全体の5割強を占めている。1件当たり1億円以上の資産については、総額ベースで5割強が建物、4割強が器械備品(院内情報管理システム、リニアック、MRI等)となっている。
- ③ 一方、一般診療所、歯科診療所、保険薬局では、ほぼすべてが1件当たり1億円未満の資産で、500万円以上の資産は件数ベースで約5~7%、総額ベースで4~5割程度であった。
- ・一般診療所では、1件当たり5百万円以上の資産のうち、総額ベースで5割強が建物、3割が器械備品
 - ・歯科診療所では、1件当たり5百万円以上の資産のうち、総額ベースで5割弱が建物、2割強が器械備品
 - ・保険薬局では、1件当たり5百万円以上の資産のうち、総額ベースで7割弱が建物、2割強が器械備品

(3. 総収入に対する投資額比率の状況)

- ④ 総収入額に対する総投資額の比率は病院が最も高く、総計で概ね1割弱であるのに対し、一般診療所は2~5%程度、歯科診療所は3~5%程度、保険薬局は1%程度となっている等、施設種類間の差異が大きい。
- ⑤ 施設種類ごとに、投資額比率の高い施設における投資総額の、回答した全施設の総収入額に対する比率について見たところ、年度による変動が大きい。例えば、投資額比率20%以上の病院における投資総額の、回答した全病院の総収入に対する比率は、1.7%(21年度)→4.4%(22年度)→4.1%(23年度)と、投資額比率10%以上の場合では、3.9%(21年度)→6.9%(22年度)→5.9%(23年度)となっている。
- ⑥ 施設ごとの総収入額に対する投資額比率は、年度単位で見れば、同じ施設類型においても単純平均を大きく下回るか大きく上回る医療機関等が非常に多く、その高低が極端な状況となっており、特に後者の間でその水準に大きな相違が見られる状況。(例:平成23年度の病院については、単純平均が約6%であるのに対し、2%未満が63病院、10%以上が17病院(最高で102.6%)

医療機関等の設備投資に関する調査(結果の概要)

(4. 資産種類別の投資の状況)

- ⑦ 投資実績を資産種類別で見ると、すべての施設種類に共通して建物、器械備品に対する投資が多く、合計で総額・件数ベースともに7～9割程度を占めていた。
- ・病院では、総額ベースで、建物が36.0%、器械備品が57.6%
 - ・一般診療所では、総額ベースで、建物が35.7%、器械備品が44.4%、車両が9.9%
 - ・歯科診療所では、総額ベースで、建物が25.9%、器械備品が43.2%、車両が17.9%
 - ・保険薬局では、総額ベースで、建物が40.0%、器械備品が35.8%、車両が14.1%

(5. 医療機器等に対する投資の状況)

- ⑧ 病院については、1件あたり1億円以上の医療機器等への投資が総額ベースで5割弱を占めており、医療情報システム用機器がそのうちの4割以上、画像診断システムが4分の1以上を占めている。
- ⑨ 一般診療所、歯科診療所、保険薬局については1件あたり5百万円以上の医療機器等への投資がそれぞれ総額ベースで約4～5割を占めている。この内訳については、
- ・一般診療所については、5割強が画像診断システム、2割強が治療用または手術用機器(レーザー治療器、手術用顕微鏡等)
 - ・歯科診療所では、5割強が画像診断システム、4割強が歯科用機器
 - ・保険薬局では、6割強が調剤用機器、4割弱が医療情報システム用機器

➤ 調査に回答した医療機関等の投資は、実額についても、収入に対する比率についても、年度による変動が大きく(①・⑤)、施設ごとの投資額比率は年度単位で見れば同じ施設類型においてもその高低が極端な状況(⑥)にあり、過去の医療経済実態調査における投資実額の数字も年度による変動が大きかったことも併せて考えれば、年度ごとの投資実績に応じた償還について、必要な財源規模を正確に見込むことは困難ではないか。

➤ 調査に回答した医療機関等においては、建物、医療情報システム、歯科用機器、調剤用機器、車両などに対する投資の比率が高く(②③⑦⑧⑨)、過去の医療経済実態調査においても投資実績に占める建物投資の比率が高いという結果となっており、個別の診療行為との対応関係が明確でない投資が大宗を占めていると言えるのではないか。